



## 大阪大都市圏住民のウェルビーイングに関する基礎研究

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 大阪公立大学大学院文学研究科 公開日: 2025-04-08 キーワード: 大阪都市圏, ウェルビーイング, セグリゲーション, 生活満足度, Well being 作成者: 川野, 英二, 上野, 志保, 片桐, 勇人 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.24729/0002002793">https://doi.org/10.24729/0002002793</a>

# 大阪大都市圏住民のウェルビーイング に関する基礎研究

川野英二・上野志保・片桐勇人

## 要旨

本稿では、2023年から2024年にかけて大阪公立大学文学研究科社会学教室が実施した「大阪大都市圏住民の地域と暮らしに関する調査」の調査方法の概要と集計結果、基礎分析を報告する。本調査は阪神都市圏住民の生活とウェルビーイングの状況を調査するために実施されたものであり、とくに居住地域の状況によって住民の生活やウェルビーイングがどのように異なるかに注目している。大阪大都市圏は、歴史的な経緯から、居住地域によって社会階層やライフスタイルなどが異なる。大正期の大大阪時代に形成された大阪の都市社会構造は、脱工業化を経てもなお一定の持続性を保っている。大阪大都市圏を対象に大規模な社会調査を実施して住民の生活とウェルビーイングを検討することは、とくに、現代の社会階層と都市社会構造の関係を理解するうえで、重要な意義をもつと考えられる。

ウェルビーイングの基本的な指標である生活満足度を分析すると、居住する近隣の特性によって生活満足度の違いが有意に異なった。これは住民の属性だけではなく、居住する近隣の特性そのものが住民の生活の質に影響を与えていることを示唆している。

キーワード：大阪都市圏、ウェルビーイング、セグリゲーション、生活満足度

## 1 はじめに

本稿では、2023年から2024年にかけて大阪公立大学文学研究科社会学教室が実施した「大阪大都市圏住民の地域と暮らしに関する調査」の調査方法の概要と集計結果、基礎分析を報告する。本調査は阪神都市圏住民の生活とウェルビーイングの状況を調査するために実施されたものであり、とくに居住地域の状況によって住民の生活やウェルビーイングがどのように異なるかに注目している。大阪大都市圏は、歴史的な経緯から、居住地域によって社会階層やライフスタイルなどが異なる。大正期の大大阪時代に形成された大阪の都市社会構造は、脱工業化を経てもなお一定の持続性を保っている。大阪大都市圏を対象に大規模な社会調査を実施して住民の生活とウェルビーイングを検討することは、とくに、現代の社会階層と都市社会構造の関係を理解するうえで、重要な意義をもつと考えられる。

本稿では、こうした脱工業化時代のなかでも持続する都市社会構造のなかで、住民の生活満足度を従属変数として、近隣のタイプによってそれがどのように異なるかについて、マルチレベル分析を用いて検討する。

## 2 問題意識

### 2.1 研究の背景

本研究計画の構想は、2000年代にフランスのパリ大都市圏で実施された調査プロジェクト SIRS（大都市における健康と不平等、社会的断絶）の国際比較をもとにしている。この SIRS プロジェクトの結果との比

較を目的として、日本では2011年に大阪市を対象として、大阪市民健康調査を実施した(川野 2022)。この調査では、とくに、社会科学における都市研究で注目されている「近隣効果」の検討を目的としている。

「近隣効果」研究とは、居住している近隣が個人のアウトカムに与えるさまざまな影響のことで、健康や教育達成、ウェルビーイングなど、個人の生活に関わるさまざまな課題と居住地域の特徴との関連を問題とする研究領域として、過去20年ほどのあいだに広範囲に発達した分野である。近隣効果研究の方法論においてしばしば用いられるのは、国際比較や学校教育に関する計量研究で利用されている「マルチレベル分析」という手法である。このマルチレベル分析は、国や地域、学校などのマクロなレベルの効果と個人の属性の効果を識別することのできる多変量解析の手法である。さらに近年の近隣効果研究では、マルチレベル分析だけではなく、統計的因果推論の最新の手法の導入や、フィールドワークなど質的研究法を取り入れた混合研究法を用いた試みも広がっている。

われわれの研究プロジェクト「大阪近隣効果プロジェクト」では、2011年の大阪市民健康調査ののちに、さらに大阪をフィールドとしたこの研究領域の継続的な発展を目指して、上記のような新たな手法の応用や発展を試みている。

2022年から2023年のあいだには、この研究プロジェクトのなかで、大阪大都市圏をフィールドとして新たな調査プロジェクトを開始した。とくに、今回は、大阪府と近隣自治体を対象に「大阪都市雇用圏」へと地理的範囲を拡大している。「都市雇用圏 Urban Employment Area, UEA」とは、金本ら(2002)が提案した、雇用を中心とした都市圏の定義で、中心都市と中心都市への通勤率が10%以上の「郊外市町村」から形成される圏域である。2015年時点の「大阪都市圏」の人口は12,078,820人で、東京都市圏につき第2の都市圏である。

大阪は、大阪都構想が長く議論されてきた背景にあるように、政令指定都市である大阪市を中核として、広域自治体としての大阪府のほか、近隣自治体にも幅広く広がっている。この大阪都市圏は近代化以降、大阪市を中心として工業都市として発展し、近隣自治体のインナーエリア、郊外化が連動して発展してきた。近年では、脱工業化を経て、都心回帰やジェントリフィケーションの現象が生じており、住民の社会構成や意識も変化している。

これまで筆者らは、2011年の大阪市民健康調査以降、大阪市の各地区をフィールドに量的・質的調査を実施し、大阪の都市社会構造の変化や格差・不平等、近隣効果の問題を研究してきた(川野 2022)。しかし大阪都市圏は大阪市にかぎらず周辺自治体を含めて広範囲に広がっており、住民の生活環境も異なるなど、社会階層も多様である。本研究は、これまでの研究に加えて、大阪市の近隣自治体まで対象を拡大し、より幅広い社会階層の生活状況を踏まえた分析を行なうことを目的とする。また本調査をベースラインとして、継続的に同一個人に調査をおこなうパネル調査を実施し、1時点での生活実態や意識だけではなく、その変化および因果効果のより精緻な分析や、インタビュー調査と連携した混合研究法として設計していた。

また本研究は、これまで共同研究を行なってきたフランスの都市不平等研究(Paugam 2002)、アメリカ(Sampson 2011)やオランダ(van Ham 2012)の近隣効果研究と比較可能なかたちで設計しており、本研究の成果は国際的に発信することを想定している。

## 2.2 理論的背景

本プロジェクトのもととなったSIRSプロジェクトは、大都市圏における社会的紐帯の形成と脆弱化、断絶のプロセスが健康など住民のさまざまなウェルビーイングに与える影響を検討することを目的としている。その理論的前提として、第1に、セルジュ・ポーガムの社会的紐帯論がある。ポーガムの「社会的紐帯」論

では、社会的紐帯は親族の紐帯、有機的紐帯、選択的参加の紐帯、シチズンシップの紐帯によって構成され、それぞれが網の目のようにつながっており、個人はそうした紐帯が脆弱であると、他の紐帯にも影響を及ぼし、最終的には「排除」へと至る可能性をもっていると考え（Paugam 2005=2016）。

そのため、経験的な研究として社会的紐帯とその脆弱化の効果を検討するためには、家族や友人・知人関係、仕事や雇用との関係、政治や社会参加などさまざまな次元を考慮する必要がある。われわれの調査プロジェクトにおいても、家族との関係、友人・知人との関係、地域との関係、教育や仕事との関係など、多様な質問項目を用意した。

第2の理論的な前提は、ロバート・ Sampson の近隣効果研究と「集合的効力」論である（Sampson 2011）。Sampson は、伝統的な社会解体論再生の潮流を受け継ぎ、集合的効力指標の高い地域では、たとえ困窮した地区であっても、地域コミュニティのウェルビーイングが高いことを示した。Sampson の一連の研究は、都市社会学におけるマルチレベル分析の導入に貢献し、その後の「近隣効果」研究を進展させる礎となった。

本研究では、Sampson と同様にマルチレベル分析の手法を用いてさまざまなウェルビーイングに関するアウトカムの分析を行なう予定である。本論文では、まず基本的な分析として、生活満足度を取り上げ、近隣の特徴によってウェルビーイングが異なるかどうかマルチレベル分析を用いて検討する。

第3の理論的前提は、都市セグリゲーションと分極化仮説である。グローバル化の進展とともに、大都市においてエリート層と低賃金の不安定労働者層の分極化が生じるとするのが、サスキア・サッセンの「グローバル・シティ」論における「分極化」仮説である（Sassen 1991=2008）。都市におけるセグリゲーション（居住分断）や分極化の現象がグローバル化による直接的な影響によるものか未だに検討の余地はあるが、セグリゲーションの状況が福祉レジームによって異なるという研究もあり（Musterd & Ostendorf 2013）、少なくとも歴史や制度の異なる国や都市によってセグリゲーションのパターンが異なることが考えられる。本研究でフィールドとする大阪都市圏は、近代化のなかで工業都市化、郊外化がすすんだが、脱工業化がすすむと東京都市圏とは異なった状況にある。

本研究では、まず大阪都市圏内部での地域的な多様性とパターンを明らかにするために、国勢調査小地域統計データから「地区類型」を構築し、さらに居住地区の特徴による住民のウェルビーイングを検討する。とくに、生活満足度を従属変数として、居住地区のタイプによって異なるかマルチレベル分析を用いて基礎的な分析を行なう。

### 3 調査概要

大阪公立大学文学研究科社会学教室では、大阪都市圏住民の居住環境と生活に関する調査を継続的に実施している。今回は、住民の暮らしとその変化をさぐるパネル調査を想定した設計で、「大阪大都市圏住民の地域と暮らしに関する調査（以下、「本調査」）を実施した。社会、経済環境が大きく変化するなかで、人々の暮らしや意識の現状がどうなっているのか、またそれらがどのように変化しているのかを社会科学的に明らかにすることが本調査の目的である。大阪大都市圏を対象とする無作為抽出標本を得るとともに、調査対象者に対してオンラインで調査を2023年に実施した。さらに同じ個人に継続して調査を行なうパネル調査と質的インタビュー調査を2024年に実施した。

#### 3.1 調査対象と方法

研究対象の属性は、20歳～64歳の大阪都市雇用圏（大阪府全域、兵庫県、奈良県、京都府の一部）の男女である。対象者の人数は4,000人で、回収率30%（約1,200人）を想定した。標本抽出方法は、該当自治体の選挙人名簿から上記研究対象者を無作為抽出（系統抽出）し、ウェブ画面で回答を収集した。一部は郵送で調査票を配布・回収した。具体的には、「大阪都市雇用圏」（大阪府全域、兵庫県、奈良県、京都府の一部）の住民を対象に、層化二段抽出法によって個人を抽出し、依頼状を送付し合意を得た対象者にはウェブ調査（一部郵送配布・回収）を実施した。調査では、詳細な説明文書を調査用ウェブサイトに掲載し、同意した対象者のみが回答できるようにした。回収したデータはIDで管理し、多変量解析等の統計的な分析を行なうことを予定している。標本抽出方法としては、第1に2015年国勢調査小地域統計から大阪都市圏の地区類型を構築して社会地図を作成し、第2に地区類型をもとに第一次抽出単位を無作為に100地点（町丁目）選び、さらに系統抽出で第二次抽出単位である個人をサンプリングした。

### 3.2 社会地図と地区類型の構築

本研究では、サンプリング調査の前に、2015年国勢調査小地域統計データをもとに地区類型を構築し、社会地図を作成したうえで、対象地点と個人を抽出した点に特色がある。国勢調査小地域統計は町丁目を単位として集計している。地区類型を構築するさいには、SIRSプロジェクトが採用したエドモン・プレトサイユの方法論を採用した（Préteceille 2003）。

プレトサイユの方法は、以下のとおりである。

- 1) 地区ごとの分析カテゴリー数の表に最初の対応分析（AFC）を行ない、社会・空間的なコントラストを構成する主な要因を特定する。
- 2) AFCの最初の3つの因子にしたがって地区の階層的クラスター分析（HAC）を行ない、2つのクラスへの最初の分割を得る。
- 3) それぞれの新しいクラスにたいして、分析の諸変数のAFCを行なう。
- 4) 3つの因子（4番目の因子で説明される分散が3番目の因子と近い場合は4つ）のHACを行なう。
- 5) 2つのクラス（HACデンドログラムによっては3つのクラス）に分割することを繰り返す。
- 6) 分析は、得られたクラスのうち最大のものが約200地区になった時点で停止する。

本研究では、小地域統計のうち労働力人口が400人以上の地区8,301地区を選出して、上と同様の手続きで、対応分析を実行し、分析の結果得られた成分のうち第3成分までを変数としてクラスター分析を行ない、最大のクラスが500地区以下になった時点で分析を終了した。分析に使用した変数は、日本標準職業分類大分類のうち、管理的職業従事者、専門的・技術的職業従事者、事務従事者、販売従事者、サービス職業従事者、生産工程従事者、輸送・機械運転従事者、建設・採掘従事者、運搬・清掃・包装等従事者と無業者の町丁目別の割合である。

分析の結果、最終的に、上層地区8タイプ（2,036地区）、ミドル層地区9タイプ（2,834地区）、庶民層地区9タイプ（2,857地区）、失業層地区2タイプ（574地区）、計28タイプがえられた。この地区をGIS（地理情報システム）によって社会地図としてマッピングしたものが図1である<sup>1)</sup>。

図1を見ると、大阪都市圏では、とくに北西部の芦屋市、西宮市、宝塚市北部の阪神間地域の一部、さらに箕面市、吹田市、豊中市の一部、高槻市などの北摂地域、大阪市の中心部から上町台地にかけて、奈良県の西部で専門管理を特徴とする上層地区が集中していることがわかる。またミドル層地区は上層地区に近隣などに隣接する傾向がみられる。ブルーカラー層の多い庶民層地区は大阪市の周辺部から尼崎市、寝屋川市、東大阪市など隣接する自治体のほか、南大阪地域とその郊外に広がっていることがわかる。

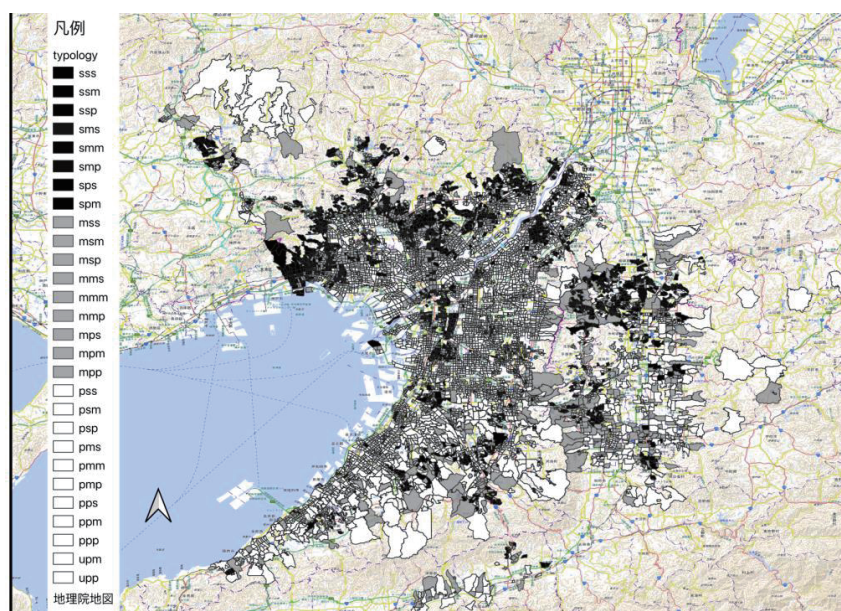


図1 大阪都市圏の社会地図

以上のように、社会地図の分布傾向をみると、大阪都市圏は北西部と奈良県西部など、北部と東部の郊外エリアおよび大阪市中心部で上層地区が集中し、市のインナーエリアから大阪南部に庶民地区が広がる傾向をもっている。こうした傾向は、大阪の近代工業化によって構造化された、旧三郷（大阪市北区、中央区、西区の一部）の中心区域、インナーエリア、郊外といった三層構造をあらわしている。そのなかで大阪はとくに、在日コリアンが集住する生野区、日雇い労働者の街のある西成区、沖縄出身者の集住地である大正区など、「マイノリティの三日月地帯」（水内 2005）と呼ばれるインナーエリアが注目されてきた。

重要なのは、こうした近代工業都市として大阪都市圏が形作られた時代からの都市社会構造が、脱工業化の時代を経てもなお、マクロな趨勢としては依然として持続していることである<sup>2)</sup>。

### 3.3 サンプルングと調査方法

3.2 で構築した地区類型 28 タイプをもとに、各地区タイプ内の地区数を人口比例で調整してタイプごとの抽出地区数を割り当てたのが表 1 である。

表 1 地区類型と抽出地区

上層タイプ	合計	sss	ssm	ssp	sms	smm	smp	sps	spm	
地区数	2,036	164	351	343	275	268	276	184	175	
抽出地区数	26	3	3	6	4	3	3	2	2	
ミドル層タイプ	合計	mss	msm	mmp	mms	mmm	mmp	mps	mpm	mpp
地区数	2,834	235	287	274	406	208	325	415	277	407
抽出地区数	35	2	4	4	6	2	4	4	4	5
庶民層タイプ	合計	pss	psm	psp	pms	pmm	pmp	pps	ppm	ppp
地区数	2,857	250	325	187	567	282	251	391	451	153
抽出地区数	31	3	3	2	7	3	2	4	6	1
失業層タイプ	合計	upm	upp							
地区数	574	440	134							
抽出地区数	8	3	5							
全タイプ	合計									
地区数	8,301									
抽出地区数	100									

注) sは上位層、mは中位層、pは低位層、uは失業層、3つの記号はそれぞれの組み合わせ（例：msmは中位層のうちの上の中層）をあらわす。

この100地点（町丁目）を第一次抽出単位とし、1地点40名、合計4,000名の個人を選挙人名簿から系統抽出によって選出した<sup>3)</sup>。

実査では、調査サイトのQRコードとURLを記した案内はがきを送付し、対象者に回答を依頼した。対象者はウェブ画面にアクセスし、Limesurveyで設計した調査画面で回答した。対象者が紙ベースの調査票を希望する場合にかぎり、調査票を送付した。回答者にたいしてはメールアドレスをたずね、QUOカードpay500円分をメールで送信した。

### 3.4 無作為ウェブ調査の特徴

本調査で採用した調査方式はウェブ調査であるが、調査会社が保有するモニターにたいするものではなく、サンプリングは従来型の無作為抽出法をもちいた。この方法では標準的な調査方法にくらべて回収率が低いことがしばしば問題とされているが、吉村（2020b）は、無作為ウェブ調査では、回収率が低くとも、性別や年齢に関しては極端な偏りがみられなかったと報告している<sup>4)</sup>。本調査では、東京大学社会科学研究所が実施している「暮らしと仕事に関する全国オンライン調査（SSJDA Panel）」の方法を参考にした。

### 3.5 調査内容

先に述べたように、社会的紐帯の多様な側面や居住環境が個人のアウトカムへ与える影響を検討することが目的であるために、調査項目は基本属性のほか家族、居住環境、職歴と仕事内容、教育環境、社会意識、健康、コロナによる生活への影響など、合計121項目をたずねている。

## 4 調査結果

### 4.1 回収率の検討

第1波調査は2023年2月から3月に実施した。調査票は4,000票送付し、回収票数は747、回収率は18.6%であった。

本調査は無作為ウェブ調査であったため、標準的な郵送調査とくらべても回収率が低かった。無作為ウェブ調査の方法として本調査が参考にした東京大学社会科学研究所が実施している「暮らしと仕事に関する全国オンライン調査（SSJDA Panel）」の回収率26.6%と比べても、本調査の回収率は8ポイント低かった。

回答者の年齢に関しては、2020年の大阪府の国勢調査では20～34歳の人口が27.9%、35～44歳が22.4%、45～54歳が28.4%、55～64歳が21.2%にたいして、本調査では20～34歳が22.5%、35～44歳が22.9%、45～54歳が32.1%、55～64歳が22.5%であった。本調査は国勢調査にくらべて20～34歳の割合がやや低い、他の年齢層に関してはそれほど大きな違いはない。

性別に関しては、大阪府の国勢調査では男性49.2%、女性50.8%にたいして、本調査では男性・その他43.1%、女性56.9%であった。一般的に社会調査では男性の回収率は女性にくらべて低いことが知られているので、この点についても大きな問題ではないだろう。

たしかに吉村の指摘するとおり、性別と年齢に関しては本調査においても分布は大きな偏りは見られなかったが、職業に関しては大きく異なる。2015年国勢調査によれば、大阪都市圏の従業者は、専門管理が19.0%、事務販売サービスが46.7%、ブルーが27.4%、その他が7.0%であった。われわれの調査では、専門管理が34.7%、事務販売サービスが31.2%、ブルーが19.0%、その他・無回答・不明が15.1%であった。国勢調査では18歳以上の就業者で、われわれの調査では20歳から64歳までを対象としているため、人口構成はまっ

たく同じではないが、それでも本調査での回答者の分布では、専門管理職の割合がきわめて高くブルーカラー比率が低い。専門職や管理職の場合は日常的にパソコンなど IT 機器の使用に習熟しており、ウェブ調査により親和性が高いのかもしれない。

第 1 波調査の後 2024 年 3 月に実施した第 2 波調査は、第 1 波調査で継続調査に同意した対象者 568 名（第 1 波回答者の約 76.0%）にメールおよび郵送で協力を依頼した。そのさい、対象者には第 1 波調査の単純集計の結果報告書を公開している。最終的に第 2 波の回収数は 298、回収率は 52.0%であった。同意した対象者のうち実際に回収できたのは約半数に過ぎなかった。これは第 1 波調査から約一年が経過していたためと考えられる。結果の速報など対象者とのコンタクトをより頻繁にとる必要があったかもしれない。

さらに、第 2 波調査のさいにはインタビュー調査の依頼も行なった。インタビューの許諾者は 81 名であったが、その後じっさいに調査を実施できたのは 29 名であった。第 2 波の回答から約 2 ヶ月後にインタビューの連絡をとったものの、最終的には同意者の半数に満たなかった。第 2 波調査とインタビュー調査のデータは現在整理中のため、本稿では第 1 波調査の結果のみを報告する。

本調査では、従来行われている紙ベースの質問紙調査やモニターを対象にしたウェブ調査にたいして、対象者を選挙人名簿から無作為抽出を行ない、ウェブベースで回答を求める調査を実施した。結果としては、従来の調査方法にくらべて回収率が低いこと、回答者の分布はとくに管理職、専門職に偏る傾向がみられた。

以上のように、本プロジェクトでは、無作為ウェブ調査を第 2 波とインタビュー調査を継続調査として実施したが、第 2 波調査に協力を同意した回答者が第 1 波回答者の 7 割以上であったにもかかわらず、実際に調査に回答したのはその約半数で、またインタビュー調査も実際に調査ができたのは、同意した回答者の約 4 割にとどまった。当初の同意が比較的好感触であったにもかかわらず回答にまで至ることができなかった原因はさらに検討する必要がある。

## 5 基礎集計と分析

つぎに有効回答票 745 ケースの基礎集計を行なった。基礎集計の暫定的な結果は、大阪公立大学文学研究科社会学教室（2024）で報告している。本稿では、地区タイプと多変量解析に使用した変数の関連を主に検討する。

表 2 地区タイプ×生活満足度

	満足している	どちらかといえば満足している	どちらでもない	どちらかといえば満足していない	満足していない	合計
上層タイプ	52(23.5)	109(49.3)	32(14.5)	19(8.6)	9(4.1)	221(100.0)
ミドル層タイプ	46(16.7)	142(51.4)	45(16.3)	30(10.9)	13(4.7)	276(100.0)
庶民・失業層タイプ	38(16.5)	101(43.9)	40(17.4)	32(13.9)	19(8.3)	230(100.0)

注) カッコ内は%

表 2 は地区タイプと生活満足度のクロス表である。上層タイプの住民は「満足している」、「どちらかといえば満足している」をあわせると 72.8%になるが、庶民・失業層タイプでは 6 割弱にとどまっており、逆に「満足していない」、「どちらかといえば満足していない」が 20%を超えており、上層タイプ住民の 12.7%とくらべて約 10 ポイント高くなっている。

表3 地区タイプ×性別

	女性	男性・その他	合計
上層タイプ	127(56.7)	97(43.3)	224(100.0)
ミドル層タイプ	164(58.4)	117(41.6)	281(100.0)
庶民・失業層タイプ	135(55.8)	107(44.2)	242(100.0)

注) カッコ内は%

表3は地区タイプと性別のクロス表である。地区タイプで有意な差はみられなかった。

表4 地区タイプ×年齢階層

	20<35	35<45	45<55	55<65	合計
上層タイプ	50(22.3)	53(23.7)	67(29.9)	54(24.1)	224(100.0)
ミドル層タイプ	63(22.4)	60(21.4)	103(36.7)	55(19.6)	281(100.0)
庶民・失業層タイプ	55(22.7)	57(23.6)	72(29.8)	58(24.0)	242(100.0)

注) カッコ内は%

表4は地区タイプと年齢階層のクロス表である。ミドル層タイプでは45歳以上55歳未満の年齢階層での回答率が高いが、全体として大きな偏りは見られない。

表5 地区タイプ×職業

	専門管理	事務販売	マニュアル	合計
上層タイプ	90(46.9)	68(35.4)	34(17.7)	192(100.0)
ミドル層タイプ	96(40.3)	93(39.1)	49(20.6)	238(100.0)
庶民・失業層タイプ	73(35.8)	72(35.3)	59(28.9)	204(100.0)

注) カッコ内は%

表5は地区タイプと職業のクロス表である。上層タイプでは専門管理が46.9%で最も多く、ミドル層タイプでは事務販売が39.1%で他の地区タイプよりも多い。庶民・失業層タイプの地区ではマニュアルが28.9%で、他の地区よりも最も多く居住しているが、専門管理や事務販売も3割以上を占めており、階層的に混住していることがわかる。

表6 地区タイプ×学歴

	大学	専門・短大	高校	中学	合計
上層タイプ	140(74.9)	28(15.0)	19(10.2)	0(0.0)	187(100.0)
ミドル層タイプ	134(58.0)	35(15.2)	60(26.0)	2(0.9)	231(100.0)
庶民・失業層タイプ	101(48.3)	26(12.4)	76(36.4)	6(2.9)	209(100.0)

注) カッコ内は%

表6は地区タイプと学歴のクロス表である。上層タイプの地区では大学卒業以上が74.7%で、高校卒が10.2%、中学卒が0%であったのに対して、庶民・失業層タイプの地区では、大学卒業以上が48.3%、高校卒業が36.4%、数は少ないが中学卒業も2.9%あった。職業と同様に、学歴に関しても、上層タイプの地区では職業、学歴ともに有利な層に偏っているのに対して、庶民・失業層タイプは混住している傾向がみられる。

表7は地区タイプと個人年収のクロス表である。上層タイプの地区では個人年収650万以上の層が22.1%を占め、逆に庶民失業層タイプの地区では11.0%を占めるに過ぎない。上層タイプの地区では年収が150～450万の層は27.7%、150万未満の層が26.2%、合計53.9%であったが、庶民・失業層タイプでは年収が

表7 地区タイプ×個人年収（万円）

	>150	150-450	450-650	650<	合計
上層タイプ	51(26.2)	54(27.7)	47(24.1)	43(22.1)	195(100.0)
ミドル層タイプ	60(25.4)	87(36.9)	51(21.6)	38(16.1)	236(100.0)
庶民・失業層タイプ	61(30.5)	82(41.0)	35(17.5)	22(11.0)	200(100.0)

注) カッコ内は%

150～450万の層は41.0%、150万未満の層が30.5%、合計71.5%であった。上層タイプ住民の年収分布をみると、高所得者に偏りがあるわけではないが、庶民・失業層タイプではより低所得に分布が偏っている。上層タイプ住民の年収分布に均等な傾向があるのは、非正規雇用が一定程度占めているためとも考えられるが、さらに詳細な分析が必要である。

## 6 大阪大都市圏住民のウェルビーイングに関する近隣効果

つぎに、大阪大都市圏住民のウェルビーイングの検討を行なう。本稿ではまず基礎的な分析として、ウェルビーイングの指標を「生活満足度」とし、従属変数として投入し、独立変数は「地区類型」3タイプに分類したものを投入した。統制変数として、年齢、女性ダミー、職業などの個人レベルの変数を用いた。地区類型の変数はマクロレベルの変数であるため、マルチレベル分析を行なった。

表8 生活満足度を従属変数とするマルチレベル分析の結果

	Model 1	Model 2
切片	3.803 *** (0.077)	3.599 *** (0.202)
<b>近隣レベル</b>		
地区タイプ：ミドル／上層	-0.147 (0.103)	-0.132 (0.102)
地区タイプ：庶民・失業／上層	-0.387 *** (0.107)	-0.338 ** (0.106)
<b>個人レベル</b>		
年齢		0.004 (0.004)
女性ダミー		0.236 ** (0.086)
職業：事務販売/専門管理		-0.146 (0.097)
職業：マニュアル/専門管理		-0.404 *** (0.111)
AIC	1833.161	1836.691
BIC	1855.294	1876.529
Log Likelihood	-911.581	-909.345
Num. obs.	618	618
Num. groups: cid	100	100
Var: cid (Intercept)	0	0
Var: Residual	1.106	1.073

\*\*\* p &lt; 0.001; \*\* p &lt; 0.01; \* p &lt; 0.05

モデル1は地区3タイプを投入したモデルである。モデル2は、年齢、女性ダミー、職業など個人レベルの変数を統制変数として投入したモデルである。

分析の結果は表8に示している。地区タイプだけのモデル2では、基準カテゴリーは上層地区タイプに設定している。分析の結果、上層地区にくらべて庶民・失業層地区では有意に生活満足度が低かった。モデル2では個人レベルの変数を統制したが、庶民・失業層地区は有意に生活満足度が低いままであった。

以上のように、ウェルビーイングの指標である生活満足度を投入したマルチレベル分析の結果、地区レベルの変数である近隣の階層的な特性によって、住民の生活満足度に有意な差が見られることがわかった。それは個人の属性を統制しても有意のままであった。これは、個人の属性とは別に、居住地である近隣の特徴が個人のウェルビーイングに影響することを示唆している。

## 7 考察と課題

本稿では、2023年に実施した大阪都市圏調査の概要と基礎的な分析結果を示した。この研究では、国勢調査の小地域統計をもとに地区類型を構築し、社会地図を作成したうえで、近隣の階層的な特徴を考慮に入れて、住民のウェルビーイング指標のひとつである生活満足度の検討を行なった。

その結果、大阪都市圏では大阪郊外の北部と東部、また大阪市中心部で比較的高い階層が居住していること、また庶民層・失業層を特徴とする地区では、低い階層がとくに集中しているというよりも、より内部の異質性が高く、社会的混住の傾向があることがわかった。このことは、大阪都市圏の居住分離（セグリゲーション）の特徴は、都市社会構造全体としては、しばしば大阪について指摘されているように、不利な階層や貧困層が集中しているというよりも、より有利な階層が特定の地域に集中する傾向がみられるということである。筆者らが2011年に行なった大阪市域の調査では貧困・不安定層のインナーシティへの集住傾向が目立ったが、郊外を含むより広い「都市圏」の範囲でとらえなおすと、より有利な層の郊外への集住傾向が大阪都市圏の空間的な特徴を形作るうえで大きな要因となっていると考えられる。

さらに、こうしたセグリゲーションの傾向は、住民のウェルビーイングとも関係が深いこともわかった。ウェルビーイングの基本的な指標である生活満足度を分析すると、居住する近隣の特性によって生活満足度が有意に異なる。これは住民の属性だけではなく、居住する近隣の特性そのものが住民の生活の質に影響を与えていることを示唆している。

今回の分析は近隣の階層的特徴と生活満足度との関係のみを分析したが、今後はさらに近隣のどのような特徴が住民のウェルビーイングに影響するのかを検討する必要があるだろう。たとえば近隣・友人関係や近隣の位置関係など、近隣の負の影響を緩和する要因も検討することも考えられる。本プロジェクトの理論的前提であるポーガムの「社会的紐帯」論やサン普森の「集合的効力」論の大阪都市圏での有効性を検討するためには、これらの点も考慮したより精緻な分析を行なうことが今後の課題である。

また方法論的な面では、無作為ウェブ調査の試みは本プロジェクトに大きな課題を残した。とくに低い回収率と回答者の偏りは想定以上であった。これらについては、予算規模や可能な調査プランをさらに練り上げて検討しなければならない課題として残されている。

注

- 1) 地区タイプは合計 28 タイプであったが、地図としてマッピングするさいには、視認性を重視して、上層地区 8 タイプは黒、ミドル層地区 9 タイプはグレー、庶民・失業層地区 11 タイプは白の 3 種類に色分けしている。
- 2) 近年の西成特区構想や新今宮ワンダーランドなど西成北部の再開発やジェントリフィケーションと呼ばれる現象などが局地的にはすすんでいるが、都市社会構造としては大きな変容をともなっているわけではなく、むしろセグレーションがより先鋭化しているといえる。この点については、川野 (2022) で触れている。
- 3) 一般的に対象者を無作為抽出するさいのサンプリング台帳としては、住民基本台帳と選挙人名簿が用いられる。外国人住民を対象として含む場合には住民基本台帳から抽出するのが適切であるが、住民基本台帳からの抽出には自治体にたいして閲覧費用を支払う必要があるため、本調査では予算の制約からやむなく選挙人名簿を抽出台帳として用いた。そのため本調査での対象は日本国籍者のみである。
- 4) 日本で無作為ウェブ調査は少ないが、その特徴と課題については杉野・平沢 (2024) 参照。

謝辞：本研究は JSPS 科学研究費 20H01578 の助成を受けたものである。

文献

- 大阪公立大学文学研究科社会学教室 2024 「2023 大阪大都市圏調査集計結果報告書」
- 金本良嗣、徳岡一幸 2022 「日本の都市圏設定基準」『応用地域学研究』7:1-15, 応用地域学会
- 川野英二編 2022 『阪神都市圏の研究』ナカニシヤ出版
- Musterd, S & Ostendorf. W. (eds.) 2013 *Urban Segregation and the Welfare State: Inequality and Exclusion in Western Cities*, Routledge.
- セルジュ・ポーガム 2005=2016 『貧困の基本形態—社会的紐帯の社会学』新泉社
- Paugam, S. et.als. 2002 *Les mégapoles face au défi des nouvelles inégalités*. Flammarion.
- Préteceille, E. 2003 *La division sociale de l'espace francilien: Typologie socioprofessionnelle 1999 et transformations de l'espace résidentiel 1990-99*. Observatoire sociologique de Changement.
- サスキア・サッセン 1991=2008 『グローバル・シティ：ニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む』筑摩書房
- Tammaru, T., van Ham, M., Marciniak, S. and Musterd, S. (eds.) 2015. *Socio-economic segregation in European capital cities*, Routledge.
- R.Sampson 2011 *Great American City*, Chicago University Press.
- van Ham, M., Tammaru, T., Ubarevičienė, R. & Janssen, H. 2021 *Urban Socio-Economic Segregation and Income Inequality: A Global Perspective*, Springer.
- 水内俊雄 2005 「マイノリティ／周縁からみた戦後大阪の空間と社会」『日本都市社会学年報』23: 32-56.
- 吉村治正 2020a 「ウェブ調査の結果はなぜ偏るのか」『社会学評論』71(1): 65-82
- 2020b 「ウェブ調査における回答率向上のための謝礼の影響について」『奈良大学大学院研究年報』25: 1-13.
- 杉野勇・平沢和司 2024 『無作為抽出ウェブ調査の挑戦』法律文化社
- 川野英二 (大阪公立大学大学院文学研究科 人間行動学専攻 教授)
- 上野志保 (大阪公立大学大学院文学研究科 人間行動学専攻 博士後期課程)
- 片桐隼人 (大阪公立大学大学院文学研究科 都市文化研究センター研究員)

# Research on the Well-being of Residents of the Osaka Metropolitan Area: A Basic Study

Eiji KAWANO, Shiho UENO and Hayato KATAGIRI

## Summary

This paper reports an overview of the survey methodology, tabulation results, and basic analysis of the “Survey on the Lives and Well being of Residents of the Osaka Metropolitan Area” conducted by the Department of Sociology, Graduate School of Letters, Osaka Metropolitan University, from 2023 to 2024. This survey was conducted to investigate the lifestyle and Well being of residents of the Hanshin metropolitan area, with particular attention paid to how residents’ lifestyles and Well being differ depending on the context of the area in which they reside. Due to the historical background of the Osaka metropolitan area, social stratification and lifestyles differ depending on the residential area. The urban social structure of Osaka, which was formed during the Taisho Era (1912-1926), has maintained a certain degree of persistence even after deindustrialization. Conducting a large-scale social survey of the Osaka metropolitan area to examine the lives and wellbeing of its residents will be particularly important for understanding the relationship between contemporary social stratification and urban social structure.

Analysis of life satisfaction, a basic indicator of Well being, showed that the level of life satisfaction differed significantly depending on the characteristics of the neighborhood in which the residents lived. This suggests that not only the attributes of residents but also the characteristics of the neighborhood in which they live affect their quality of life.

Keywords: Osaka metropolitan area, Well being, segregation, life satisfaction